

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第661号）

2023年4月27日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部

～政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

国家エネルギー局、今年のエネルギー活動に向けた指導意見を公表

国家エネルギー局は2023年4月6日、『2023年のエネルギー作業指導意見』を公表しました。指導意見はエネルギーサプライチェーンの強靱化とエネルギー安全保障の強化を目指し、今年のエネルギー活動内容と目標などを示しました。具体的には、エネルギー供給能力の増強やエネルギー産業の低炭素化・高度化、ルール・標準の整備、国際連携の強化などが盛り込まれています。

■ 直近の重要政策

地方政策

- ✓ 『本市の科学技術イノベーション活力引き出しに向けた更なる規制緩和に関する若干意見』を公表する上海市政府弁公庁の通知
（上海市政府、4/19）



MIZUHO

瑞穂銀行

—— WeChat公式アカウント ——

■ 注目トピックス

国家エネルギー局、今年のエネルギー活動に向けた指導意見を公表

国家エネルギー局は23年4月6日、『2023年のエネルギー作業指導意見』¹(以下、指導意見)を公表しました。指導意見は経済成長モデルとエネルギー産業の低炭素化などに向けて、今年の取り組み内容と活動目標を明記した上、今年を第14次五カ年計画期間(21~25年)における節目の年に位置付け、今年のエネルギー活動の重要性を強調しました。

今年の目標について、指導意見は、「エネルギーの供給保障能力を継続的に強化する。エネルギー自給率が安定的に上昇する。重点分野における電動化を段階的に進める。」とした上、具体的な数値目標を盛り込みました。今年と過去2年の数値目標については図表1をご参考ください。

【図表1】直近3年の数値目標

項目	21年目標	22年目標	23年目標
エネルギー生産量	42億TCE (標準石炭換算トン)	44億1,000万TCE	47億5,000万TCE
原油生産量	1億9,600万トン前後	2億トン前後	安定的に増加
天然ガス生産量	2,025億m ³ 前後	2,140億m ³ 前後	比較的速いペースで増加
発電設備容量	11億kW前後 (非化石エネルギー)	26億kW前後	27億9,000万kW前後 (非化石エネルギーの割合を51.9%前後に引き上げ)
発電量	-	9兆700億kWh前後	9兆3,600億kWh前後
「西電東送」プロジェクトの送電能力	-	2億9,000万kW前後	3億1,000万kW前後
石炭消費量の割合	56%以下に引き下げ	着実に低下	着実に低下
エネルギー消費量に占める非化石エネルギーの割合	-	17.3%前後	18.3%前後
電力消費量に占める風力・太陽光発電の割合	11%前後	12.2%前後	15.3%
エネルギー消費強度(単位GDP当たりエネルギー消費量)	約3%低下	第14次五カ年計画期間における総合評価、一定の柔軟性あり	約2%低下
省域を跨いだ送電ルート of 平均利用時間数	4,100時間前後に引き上げ	妥当なレンジ	妥当なレンジ
風力・太陽光発電の利用率	比較的高い水準	妥当な水準	妥当な水準

(各年の指導意見に基づき、中国アドバイザー一部作成)

また、今年の取り組みについて、指導意見はエネルギー供給能力の増強やエネルギー産業の低炭素化・高度化、ルール・標準の整備、国際連携の強化などの方面からいくつかの活動を挙げています。主な内容は以下図表2の通りです。

¹ 中国語原文は下記のURLよりダウンロードできます。
http://zfxgk.nea.gov.cn/2023-04/06/c_1310710616.htm

【図表2】 指導意見の主な内容

① エネルギー供給能力の増強

- 化石エネルギーの生産・供給基盤を強化する。石炭の増産と供給保障能力を増強する。深層、シェールオイル・ガスの開発、CCUS(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)による原油のグリーン開発などの面で新たな進展を遂げる。
- エネルギーシステムの調整能力を高める。石炭火力発電システムの省エネ化・低炭素化や柔軟性向上、熱電併給に向けた改造を共同推進する。揚水発電プロジェクトの建設を加速する。地下ガス貯蔵庫をメイン、沿海LNGタンクをサブとし、ガス貯蔵施設の配置適正化を押し進める。
- 夏と冬のピークを重点とし、電力需給バランスの早期警戒、省ごとの対策などで電力の供給確保に取り組む。電力応急能力の整備を強化し、省域を跨いだ大規模な停電訓練を展開する。

② エネルギーの低炭素化の推進

- 風力・太陽光発電を大々的に発展させる。第1陣の砂漠、荒漠地域を重点とした大規模な風力・太陽光発電プロジェクトの稼働とシステム接続を推進し、第2陣、第3陣のプロジェクトを建設し、太陽熱発電の大規模な発展を積極的に推進する。分散型陸上風力発電と分散型太陽光発電プロジェクトの建設に加え、グリーン電力証書の全面的な導入、炭素取引とのアクセスを着実に推進し、通年の風力・太陽光発電設備容量を約1億6,000万kW増加させる。
- 原子力発電、水力発電プロジェクトの建設を積極的に推進する。化石燃料のクリーン・高度利用を強化する。天然ガス利用政策の見直しを検討する。排ガス基準「国6b」(「国6a」より厳格化)に対応したガソリンの安定供給を確保する。
- スマートグリッドの整備を加速し、電力システムの新エネルギーへの適応力を高める。地熱・太陽光エネルギー暖房供給などの再エネの非電力利用を積極的に普及する。セルロースなどのバイオエタノール生産の中核技術の開発・取得と実証を支持し、バイオ燃料の多元化利用を推進する。水素エネルギーの応用実証を積極的に推進し、水素エネルギー産業発展の多様なロードと普及可能な経験を模索する。

③ エネルギー産業の高度化と地域間の協働発展

- 中核設備、重要部品、基礎材料などの技術の研究開発と応用を重点的に推進し、技術開発や実証、製品応用などの段階における課題を遅滞なく解決する。
- 『第14次五カ年計画期間におけるエネルギー分野の科学技術イノベーション計画』を着実に実行する。新型蓄エネ技術とグリーン水素の生産、貯蔵、輸送、応用技術の開発を加速し、蓄エネ、水素エネルギーの大規模な応用を推進する。
- エネルギー産業とデジタル産業の高度な融合を推進し、『エネルギーのデジタル化・スマート化発展の推進加速に関する意見』を公表する。炭鉱スマート化の標準体系の整備を進め、炭鉱スマート化の発展に力点を置く。原子力発電のデジタル化を段階的に推進する。発電所、電力網、石油・ガス田、パイプライン、末端などの分野における設備施設、工程フローの知能化に注力する。
- エネルギーインフラ施設の相互接続と供給保障能力を強化し、エネルギー産業の発展計画と「粵港澳大湾区」(広東・香港・マカオグレーターベイエリア)や黄河流域、長江経済ベルト、長江デルタなどの地域発展戦略の融合を進める。
- 農村部における電力網の整備、屋上設置分散型太陽光発電の導入などを推進する。辺境地域、集中貧困地域などの電力網の整備が遅れた地域に焦点を当て、インフラの手薄な部分を補完する。

【図表2】 指導意見の主な内容（続き）

④法整備と国際連携の強化等

- 『エネルギー法』の立法プロセスを加速し、『電力法』や『再生可能エネルギー法』、『石炭法』、『石油備蓄条例』、『原子力発電管理条例』、『石油天然ガスパイプライン保護法』、『電力監督管理条例』の策定・改定を実施し、『エネルギー監督管理条例』の策定を検討する。エネルギーデータ管理制度の整備を進め、データ安全管理を強化する。
- 新型電力システムや蓄エネ、水素エネルギー、揚水発電、CCUSなどの標準体系の整備を強化し、炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラル関連標準の策定・改定に注力する。
- エネルギー安全保障に力を入れる。ウクライナ危機の後続影響に注目し、重点エネルギー資源国との互恵協力を深く推進し、エネルギー生産国・経由国・消費国との協働・協力を強化し、海上・陸上エネルギー輸送保障能力を増強する。
- エネルギーの低炭素化や気候変動などをめぐり、中国・アラブ連盟、中国・アフリカ連合、中国・ASEAN、中国・中東欧及びAPSEC (APEC Sustainable Energy Center)などの地域協力プラットフォームを活用し、発展途上国や「一帯一路」沿線国、国際機関などとの協力を強化する。

（指導意見に基づき、中国アドバイザー一部作成）

■ 直近の重要政策

以下、直近に公表された主な政策をお知らせ致します。

地方政策

『本市の科学技術イノベーション活力引き出しに向けた更なる規制緩和に関する若干意見』を公表する上海市政府弁公庁の通知

(原文: 上海市人民政府办公厅印发《关于本市进一步放权松绑激发科技创新活力的若干意见》的通知)

滬府弁規 [2023] 10 号

上海市政府 2023 年 4 月 19 日公表

【主要内容】

- 上海市政府は科学技術イノベーションの活力を引き出すため、研究開発活動の活性化に不利な阻害要因を一層取り除く若干意見を公表した。
- 研究開発活動における大学・研究所の決定権を拡大する。一部の大学や研究所、医療機関などを選出し、総合授權改革の試行を行い、採用枠や職の設置、給与の設定、職級の評定、経費の使用などの面でより大きな決定権を与える。
- 科学技術イノベーションにおける企業の活力と原動力を引き出す。中小ハイテク企業の研究開発力を強化する。複数の有力な中小ハイテク企業（主力製品の中核技術を有し、従業員全体における科学技術者の割合が60%以上、高付加価値の特許が5件超となり、売上高研究開発費比率が6%を上回る）を育成する。ハイテク企業に対するインキュベーターのサービス力を高め、投資とインキュベーションの協働を強化する。
- 外国投資家による本市での研究開発センターとイノベーションプラットフォームの設置を奨励する。外資系研究開発センターが独自、または大学、研究所、企業などと連携し、基礎研究や共通技術の研究開発などの財政支援対象となるプロジェクトに参画することを支持する。
- 研究開発活動における資金調達チャンネルを拡大し、ハイテク企業のライフサイクルに相応しい金融サービス体系の構築を加速する。上場準備ハイテク企業リストを策定し、中核技術を有する企業による上海証取のハイテク新興市場「科創板」での上場を後押しする。
- 外国高度人材の就労許可に関する手続き、家族の出入国や子女の入学などに対するサービスを改善する。企業採用の外国籍科学者が財政支援対象となるプロジェクトを主担当することを支持する。
- 科学技術者に対するインセンティブを強化する。財政支援対象となるプロジェクトにおいて、直接費（設備投資額抜き）に対する間接費の割合（枠）を引き上げる。
- 科学技術者に対する事務作業の負担を減らす。経費精算業務のデジタル化、ペーパーレス化を推進する。
- 同意見は23年4月20日から28年4月19日まで実施する。

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20230419/5ca1b6ade2d744d98682da81791282aa.html>

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2023 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。